

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 20日

上場会社名 株式会社 島津製作所

上場取引所 東大名福

コード番号 7701

本社所在都道府県

(URL <http://www.shimadzu.co.jp>)

京都府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 服部 重彦

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 福嶋 忠好 TEL (075) 823 - 1016

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 20日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (単位百万円 : 未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	69,958	5.0	3,133	41.5	1,904	4.9
14年 9月中間期	66,617	3.4	2,215	-	1,814	-
15年 3月期	142,193		5,956		4,606	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	903	51.9	3.39
14年 9月中間期	1,879	-	7.03
15年 3月期	1,710		6.12

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 266,753,130 株 14年 9月中間期 267,040,290 株 15年 3月期 266,945,129 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	2.50	-
14年 9月中間期	2.50	-
15年 3月期	-	5.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	202,104	75,628	37.4	283.53
14年 9月中間期	198,117	75,878	38.3	284.18
15年 3月期	203,540	74,594	36.6	279.34

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 266,734,528 株 14年 9月中間期 267,006,993 株 15年 3月期 266,764,706 株

期末自己株式数 15年 9月中間期 356,424 株 14年 9月中間期 83,959 株 15年 3月期 326,246 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
	147,000	5,400	2,500	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円 37銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	対前年中間期 増 減 額	前 期 (平成15年3月31日現在)	対 前 期 増 減 額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	111,990	105,788	6,201	112,993	1,003
現 金 預 金	17,695	6,593	11,101	15,565	2,129
受 取 手 形	16,273	17,122	849	18,513	2,240
売 掛 金	38,591	37,078	1,513	39,830	1,239
製 品	6,605	9,460	2,854	7,238	633
半 製 品	7,452	7,752	299	7,365	87
原 材 料	5,130	4,858	271	4,803	326
仕 掛 品	15,467	16,852	1,385	15,146	320
前 渡 金	743	796	52	949	205
繰 延 税 金 資 産	1,260	946	314	1,067	193
短 期 貸 付 金	1,130	2,486	1,356	2,257	1,127
そ の 他	2,107	2,187	80	2,223	116
貸 倒 引 当 金	468	347	121	1,970	1,502
固 定 資 産	90,114	92,329	2,214	90,547	433
(有 形 固 定 資 産)	(45,301)	(45,441)	(140)	(45,302)	(-)
建 物	18,770	18,876	105	18,607	163
構 築 物	482	505	22	496	14
機 械 装 置	3,185	3,736	551	3,514	329
車 両 運 搬 具	23	13	10	15	8
工 具 器 具 備 品	3,964	3,656	307	3,880	84
土 地	18,603	18,628	24	18,627	23
建 設 仮 勘 定	272	25	246	161	110
(無 形 固 定 資 産)	(1,185)	(1,543)	(358)	(1,317)	(132)
特 許 権	87	120	32	103	16
ソ フ ト ウ ェ ア	1,064	1,389	325	1,180	116
そ の 他	33	33	-	33	-
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(43,627)	(45,343)	(1,716)	(43,927)	(299)
投 資 有 価 証 券	7,028	6,403	624	5,665	1,363
関 係 会 社 株 式	15,800	15,805	5	15,780	20
関 係 会 社 出 資 金	986	842	144	986	-
長 期 貸 付 金	1,354	1,354	-	1,354	-
従 業 員 長 期 貸 付 金	882	1,086	203	993	110
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	233	253	20	243	10
長 期 前 払 費 用	975	1,039	64	1,055	79
繰 延 税 金 資 産	15,645	17,628	1,983	16,932	1,287
そ の 他	2,753	2,897	144	2,911	158
貸 倒 引 当 金	2,031	1,967	64	1,994	37
資 産 合 計	202,104	198,117	3,986	203,540	1,436

(単位百万円：未満切捨)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	対前年中間期 増 減 額	前 期 (平成15年3月31日現在)	対 前 期 増 減 額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	71,474	37,988	33,485	53,859	17,614
支 払 手 形	8,268	7,264	1,004	8,609	340
買 掛 金	18,787	16,918	1,868	21,240	2,452
短 期 借 入 金	2,266	2,401	134	1,970	296
一 年 内 償 還 予 定 社 債	30,000	-	30,000	10,000	20,000
未 払 金	6,082	5,696	385	6,815	733
未 払 法 人 税 等	41	34	7	68	26
未 払 費 用	714	715	-	702	12
前 受 金	840	648	191	837	2
預 り 金	1,699	1,925	226	1,342	357
賞 与 引 当 金	2,000	2,022	22	1,709	291
設 備 関 係 支 払 手 形	689	273	416	417	271
そ の 他	82	87	4	147	65
固 定 負 債	55,001	84,251	29,249	75,086	20,084
社 債	15,000	45,000	30,000	35,000	20,000
転 換 社 債	20,000	20,000	-	20,000	-
長 期 借 入 金	5,419	5,241	177	5,514	95
長 期 預 り 金	614	-	614	511	103
退 職 給 付 引 当 金	13,605	13,624	18	13,628	22
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	362	385	23	432	69
負 債 合 計	126,476	122,239	4,236	128,946	2,470
(資 本 の 部)					
資 本 金	16,824	16,824	-	16,824	-
資 本 剰 余 金	25,393	25,393	-	25,393	-
資 本 準 備 金	25,393	25,393	-	25,393	-
利 益 剰 余 金	32,175	32,852	677	32,016	158
利 益 準 備 金	4,206	4,206	-	4,206	-
任 意 積 立 金	24,783	24,774	9	24,774	9
特定資産買換圧縮積立金	453	444	9	444	9
別 途 積 立 金	24,330	24,330	-	24,330	-
中間未処分利益又は 当 期 未 処 分 利 益	3,185	3,872	687	3,035	149
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,354	834	519	468	886
自 己 株 式	119	27	92	108	11
資 本 合 計	75,628	75,878	250	74,594	1,033
負 債 お よ び 資 本 合 計	202,104	198,117	3,986	203,540	1,436

中 間 損 益 計 算 書

(単位百万円：未満切捨)

科 目	当 中 間 期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		对 前 年 中 間 期 增 減		前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率	金 額	百 分 比
売 上 高	69,958	100.0	66,617	100.0	3,340	5.0	142,193	100.0
売 上 原 価	47,559	68.0	47,885	71.9	325	0.7	100,627	70.8
売 上 総 利 益	22,398	32.0	18,732	28.1	3,666	19.6	41,566	29.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,264	27.5	16,517	24.8	2,747	16.6	35,609	25.0
営 業 利 益	3,133	4.5	2,215	3.3	918	41.5	5,956	4.2
営 業 外 収 益	(1,602)	(2.3)	(1,561)	(2.3)	(41)	(2.7)	(2,628)	(1.8)
受 取 利 息	32		77		44		141	
受 取 配 当 金	782		730		52		875	
そ の 他	787		753		33		1,611	
営 業 外 費 用	(2,832)	(4.1)	(1,961)	(2.9)	(870)	(44.4)	(3,979)	(2.8)
支 払 利 息	548		550		2		1,092	
た な 卸 資 産 処 分 損	891		250		641		745	
為 替 差 損	281		431		149		451	
そ の 他	1,110		730		380		1,689	
経 常 利 益	1,904	2.7	1,814	2.7	89	4.9	4,606	3.2
特 別 利 益	(215)	(0.3)	(1,966)	(3.0)	(1,751)	(89.1)	(1,988)	(1.4)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	159		-		159		-	
固 定 資 産 売 却 益	54		27		27		49	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1		-		1		-	
特 許 等 譲 渡 益	-		1,938		1,938		1,938	
特 別 損 失	(675)	(0.9)	(619)	(1.0)	(55)	(9.0)	(2,710)	(1.9)
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	452		24		427		117	
固 定 資 産 処 分 損	223		57		165		158	
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	-		257		257		260	
子 会 社 株 式 評 価 損	-		247		247		247	
機 種 整 理 損 失	-		32		32		183	
子 会 社 整 理 損	-		-		-		1,730	
工 場 跡 地 再 開 発 関 係 費 用	-		-		-		13	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,443	2.1	3,161	4.7	1,717	54.3	3,884	2.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	55		34		21		68	
法 人 税 等 調 整 額	484		1,248		764		2,106	
中 間 (当 期) 純 利 益	903	1.3	1,879	2.8	975	51.9	1,710	1.2

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法によっています。
その他有価証券
時価のあるもの：中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
時価のないもの：移動平均法による原価法によっています。
- (2) デリバティブ取引 時価法によっています。
- (3) たな卸資産 製品、半製品、原材料は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっています。ただし、建物については定額法によっています。
- (2) 無形固定資産 定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しています。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。
- (4) 役員退職慰労金引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	47,018 百万円	46,670 百万円	47,227 百万円
2. 受 取 手 形 割 引 高	600	649	599
3. 保 証 債 務	1,128	1,346	1,244
4. 自 己 株 式 普通株式	356,424 株	83,959 株	326,246 株

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っておりますので記載を省略しております。

部 門 別 売 上 高

部門別売上高実績

(単位 百万円：未満切捨)

期 別	部 門	計 測 機 器	医 用 機 器	航 空 ・ 産 業 機 器	合 計	(内 輸 出)
当 中 間 期 自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 9 月 30 日	金 額	35,519	13,386	21,052	69,958	(18,374)
	(構成比 %)	(50.8)	(19.1)	(30.1)	(100.0)	(26.3)
前 年 中 間 期 自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 9 月 30 日	金 額	32,570	12,670	21,376	66,617	(16,570)
	(構成比 %)	(48.9)	(19.0)	(32.1)	(100.0)	(24.9)
対 前 年 中 間 期 増 減 額	増減額	2,949	715	324	3,340	(1,803)
	増減率 (%)	9.1	5.6	1.5	5.0	(10.9)
前 期 自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 3 月 31 日	金 額	71,774	27,834	42,584	142,193	(35,337)
	(構成比 %)	(50.5)	(19.6)	(29.9)	(100.0)	(24.9)

当期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日) の部門別売上高予想

(単位：百万円)

	計 測 機 器	医 用 機 器	航 空 ・ 産 業 機 器	合 計	(内 輸 出)
金 額	76,300	28,400	42,300	147,000	(37,900)
(構成比 %)	(51.9)	(19.3)	(28.8)	(100.0)	(25.8)
対前期増減率 %	6.3	2.0	0.7	3.4	7.3